

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	2,789,254	3,404,832	6,569,946
経常利益 (千円)	123,657	152,203	269,324
四半期(当期)純利益 (千円)	69,093	86,109	162,234
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	2,304,464	2,377,198	2,401,294
総資産額 (千円)	5,775,618	6,364,803	6,322,832
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.33	8.02	14.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	39.9	37.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,077	114,760	165,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,597	29,534	33,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,598	72,677	12,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,232,013	1,367,273	1,584,245

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	2.79	3.76

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
 4 第60期の1株当たり配当額4円には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどゆるやかな回復基調がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速及び円安進行による原材料価格の上昇、さらには消費税増税後の個人消費への影響など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けている一方で、熾烈な受注競争に加え、労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比18.2%減少の26億95百万円となりましたが、売上高につきましては、前年同四半期比22.1%増加の34億4百万円となりました。

損益面におきましても、営業利益は売上高の増加などから前年同四半期比27.9%増加の1億47百万円、経常利益は同じく23.1%増加の1億52百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく24.6%増加の86百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比18.2%減少の26億95百万円となりましたが、完成工事高は前年同四半期比22.3%増加の33億85百万円、営業利益は同じく16.9%増加の2億47百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比10.7%減少の19百万円、営業利益は同じく25.3%減少の9百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億9百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ41百万円増加し、63億64百万円となりました。その要因は、主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、39億87百万円となりました。その要因は、主に仕入債務の増加によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、23億77百万円となりました。その要因は、主に自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2億16百万円減少し13億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が増加したものの、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少などから1億14百万円の支出超過（前年同四半期は1億33百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などから29百万円の支出超過（前年同四半期は10百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などから72百万円の支出超過（前年同四半期は42百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月28日		11,000,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,000	9.09
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	540	4.91
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	411	3.74
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番	350	3.18
笹本俊雄	千葉県千葉市花見川区	185	1.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	170	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	169	1.54
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	162	1.48
計		4,236	38.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式636千株(5.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,333,000	10,333	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,333	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式446株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	636,000		636,000	5.78
計		636,000		636,000	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,598,245	1,381,273
受取手形・完成工事未収入金	1,773,483	1,900,130
未成工事支出金	82,097	104,097
繰延税金資産	33,214	35,803
その他	87,555	175,033
貸倒引当金	37,030	39,180
流動資産合計	3,537,566	3,557,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,543	1,169,543
減価償却累計額	885,563	895,971
建物・構築物(純額)	283,979	273,571
土地	2,160,682	2,160,682
その他	15,451	15,451
減価償却累計額	12,724	13,292
その他(純額)	2,726	2,158
有形固定資産合計	2,447,388	2,436,412
無形固定資産	1,133	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	308,460	341,948
その他	28,423	28,337
貸倒引当金	140	140
投資その他の資産合計	336,744	370,146
固定資産合計	2,785,266	2,807,644
資産合計	6,322,832	6,364,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,547,630	1,754,859
短期借入金	1,180,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	223,942	237,820
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	6,802	69,965
未成工事受入金	329,819	112,298
完成工事補償引当金	4,320	6,110
工事損失引当金	-	5,900
賞与引当金	52,580	47,590
役員賞与引当金	4,500	-
その他	55,441	24,272
流動負債合計	3,485,035	3,518,815
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	209,454	275,080
繰延税金負債	3,472	5,204
退職給付引当金	45,491	49,945
その他	18,085	18,559
固定負債合計	436,503	468,788
負債合計	3,921,538	3,987,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,003,321	1,045,775
自己株式	21,587	90,386
株主資本合計	2,394,039	2,367,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,254	9,505
評価・換算差額等合計	7,254	9,505
純資産合計	2,401,294	2,377,198
負債純資産合計	6,322,832	6,364,803

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高		
完成工事高	2,767,186	3,385,119
その他の事業売上高	22,067	19,713
売上高合計	2,789,254	3,404,832
売上原価		
完成工事原価	2,469,079	3,061,700
その他の事業売上原価	9,782	10,531
売上原価合計	2,478,861	3,072,231
売上総利益	310,393	332,600
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	66,675	65,356
賞与引当金繰入額	13,114	13,990
退職給付費用	7,055	7,249
貸倒引当金繰入額	-	2,150
その他	108,046	96,182
販売費及び一般管理費合計	194,891	184,928
営業利益	115,501	147,672
営業外収益		
受取利息	526	508
受取配当金	4,361	3,167
投資有価証券売却益	655	2,534
仕入割引	4,172	3,685
受取地代家賃	4,410	4,470
貸倒引当金戻入額	10,762	-
償却債権取立益	-	7,423
その他	5,382	4,145
営業外収益合計	30,270	25,934
営業外費用		
支払利息	17,800	17,818
投資有価証券売却損	652	-
その他	3,662	3,584
営業外費用合計	22,114	21,402
経常利益	123,657	152,203
税引前四半期純利益	123,657	152,203
法人税、住民税及び事業税	38,357	68,682
法人税等調整額	16,206	2,588
法人税等合計	54,564	66,094
四半期純利益	69,093	86,109

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,657	152,203
減価償却費	12,021	11,189
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,810	2,150
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	500	1,790
工事損失引当金の増減額（は減少）	19,800	5,900
賞与引当金の増減額（は減少）	29,360	4,990
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,500	4,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,352	4,453
受取利息及び受取配当金	4,888	3,675
支払利息	17,800	17,818
有価証券償還損益（は益）	642	-
投資有価証券売却損益（は益）	2	2,534
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,388
売上債権の増減額（は増加）	371,963	126,647
未成工事支出金の増減額（は増加）	44,998	22,000
仕入債務の増減額（は減少）	183,822	207,229
未成工事受入金の増減額（は減少）	27,641	217,521
未収消費税等の増減額（は増加）	32,997	9,547
未払消費税等の増減額（は減少）	60,142	7,625
破産更生債権等の増減額（は増加）	50	-
その他	66,251	99,713
小計	42,487	93,633
利息及び配当金の受取額	4,885	3,245
利息の支払額	16,243	18,273
法人税等の支払額	164,205	6,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,077	114,760

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,847	-
無形固定資産の取得による支出	1,045	165
投資有価証券の取得による支出	51,326	102,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	63,624	72,432
その他	2,192	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,597	29,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	-
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	155,326	120,496
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	25,000	40,000
自己株式の取得による支出	21	68,799
配当金の支払額	32,250	43,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,598	72,677
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	165,078	216,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,092	1,584,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,232,013	¹ 1,367,273

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	87,639千円	77,873千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金預金	1,256,013千円	1,381,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000	14,000
現金及び現金同等物	1,232,013	1,367,273

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年1月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年1月17日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式550千株を取得いたしました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第2四半期累計期間において68,799千円増加し、当第2四半期会計期間末において90,386千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767,186	22,067	2,789,254		2,789,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,767,186	22,067	2,789,254		2,789,254
セグメント利益	211,750	12,285	224,035	108,534	115,501

(注)1 セグメント利益の調整額 108,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,385,119	19,713	3,404,832		3,404,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,385,119	19,713	3,404,832		3,404,832
セグメント利益	247,610	9,181	256,792	109,119	147,672

(注)1 セグメント利益の調整額 109,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益	6円33銭	8円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	69,093	86,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,093	86,109
普通株式の期中平均株式数(株)	10,914,625	10,730,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月10日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。